

原著

大学生の環境意識および保全のための行動についての調査 — 教職科目における環境教育的内容の改善に向けて —

鈴木 哲也¹⁾・小林 久美²⁾・中村 直人³⁾・塩瀬 治⁴⁾

Research on Environmental Awareness and Caring Behavior among
University Students; Exploring Improvement of
Environmental Education Content in Teacher Training Subjects

Tetsuya Suzuki¹⁾, Kumi Kobayashi²⁾, Naoto Nakamura³⁾ and Osamu Shiose⁴⁾

要 旨

本研究は、まず、これまでの大学生の環境意識調査研究の概要および問題点を明らかにしつつ、現在の日本の大学生の環境意識及び配慮行動を明らかにし教職科目への示唆を得て、改善の例を示すことになる。2025年7月に日本国内の大学生357名を対象に授業内で環境に関する意見に賛成か否か、環境保全の行動を行っているか、行いたいのか、環境の情報をどこから入手しているかなどのアンケートを実施した。188（回収率52.7%）人のデータから、大学生は、いろいろな環境の意見について賛同しているものの実際の環境保全行動の実践には結び付けられていないことが明らかになった。また「理科」「家庭」「生活」の今後の改善の例を示した。

キーワード：教育課程、カリキュラムマネジメント、環境教育、環境調査、家庭科教育、理科教育、生活科教育

1. はじめに

文部科学省において、環境教育を推進するための施策として、具体的に5つの内容が挙げられている（令和5年（2023）第1回環境教育等専門家会議）。その中の一つに「学習指導要領における環境に関わる内容の一層の充実」があり、平成29（2016）年の小・中学校学習指導要領、平成30（2017）年の高

等学校学習指導要領の改定において、社会科や理科、技術・家庭科などの関連する教科等を中心に、環境教育に関する内容の充実が図られてきた。

現行の学習指導要領実施前に行われたものであるが、小学校の教員が全教科の中で環境を意識して授業をしていないという調査結果（小林・鈴木・木内、2016）や教員志望学生の環境意識や行動が国民モニターより低いという調査結果（小林、2017）がある。

1) 鈴木 哲也 東京未来大学こども心理学部 (Tokyo Future University) suzuki-tetsuya@tokyomirai.jp
 2) 小林 久美 東京未来大学こども心理学部 (Tokyo Future University) kobayashi-kumi@tokyomirai.jp
 3) 中村 直人 高知工科大学経済・マネジメント学科 (Kochi University of Technology)
 4) 塩瀬 治 獨協中学校・高等学校 (Dokkyo Junior & Senior High School)

2017年以降には、女子大生を対象とした洗濯と地球環境意識に関する調査（美谷・竹橋・柿原・工藤、2021）、女子大生の環境意識分析（荒井、2018－2021）があるのみで教員養成に焦点を当てた調査は管見する限り見当たらない。

本研究は、まず、大学生の環境意識調査研究の概要および問題点を明らかにしつつ、現在の日本の大学生の環境意識を究明し、さらに得られた示唆を基に、大学での教員免許取得に必要な科目等で、今後どのように展開すればよいかの改善の例を提案することを目的とする。

2. 大学生を対象とした環境意識調査の実態と問題点

大学生（短期大学生を含む）を対象とした環境意識調査には、少なくとも①効果的な授業や活動を通して特定の環境意識の変容を調査している研究^{（註1）}と②環境意識の実態そのものを調査している研究の二つの側面がある。本稿は、現在の大学生の環境意識の実態を明らかにすることが目的の1つであるため、②を含む研究に注目することとする。

なお、②環境意識の実態そのものを調査している研究は、基本的に一つの大学又は短期大学の学生を対象として行われてきており、複数の高等教育機関を対象とされてこなかった。

1) 環境に関する情報源

環境に関する情報源として、伊藤（2009）は、「テレビ、教科書、参考書、インターネット」があることを指摘しており、「特にインターネット利用の割合が高い」ことに注目している。

現在はさらに、インターネットやスマートフォン、SNS等が普及する中で、新聞や雑誌などから積極的に情報を得る読解力を中心とした教育的活動が大学では求められる。

さらに情報源として、大学以前の環境教育を受けた経験に注目している研究として古岡（2018）、荒井（2011）、梅澤ら（2010）がある。その中で梅澤ら（2010）

は、「大学入学前までに受けた環境教育」という調査項目を設定し、「地球温暖化」「酸性雨」「リサイクル」は高校までに学習している可能性が高いことを指摘している。

このように、高校までの環境教育の影響は高いが一方で、京都議定書、東日本大震災、残留放射線、処理水、マイクロプラスチックなど、時代とともに高校以前に取り扱われていく内容も変わってくると思われる。それらを考慮した大学の環境教育教材が必要となるであろう。

2) 環境問題

環境問題に関しては、伊藤（2009）、梅澤ら（2010）より、地球温暖化や水質汚濁など環境問題の用語に関しては、学生は比較的知っていることが明らかになっている。

一方、荒井（2011）、荒井（2021）は知っていることと理解していることを区別し、「温暖化」「オゾン層の破壊」「酸性雨」「砂漠化」に関しては、比較的知ってはいるが、「よく理解している」学生はいずれもほとんどいないことを指摘している。環境問題に関する正しい科学的理解の欠如については、梅澤ら（2010）、荒井（2021）のいずれでも指摘されていることから、時代を超えた問題であることがわかり、もっと広く捉えると、環境に関する科学リテラシーや数学リテラシーの欠如とも言い換えることができるであろう。

3) 環境と生活の関係

生活と関係に関しては、伊藤（2009）では、「省エネや節約に関する情報、日常生活が環境に及ぼす影響、環境問題が生活に及ぼす影響に関する情報への関心が高い」、「コンセントをこまめに抜く、電気をちゃんと消す、レジ袋を貰わない、エアコンをできるだけ使わない等の習慣が身についている学生が多い」としている。梅澤ら（2010）の調査結果から、「学生及び家族のエコ活動」の上位3つのカテゴリを取り上げると、「家庭ごみ」（ゴミの分別やゴミの

減量を含む)、「電気、ガスの使用量を減らす」、「水」(節水や水の再利用を含む)となることがわかった。上記の伊藤(2009)や梅澤ら(2010)からわかることとして、荒井(2011)が「日常生活でもできる範囲で実践している学生が多い」としているように、全体的な傾向として、やれる範囲内ではやっているし、やろうともしていると思われる。

しかし、高橋(2009)は「現在の生活水準を落とすまで循環型社会への移行は受け入れられないとするものが大幅に増加した」ことを指摘している。荒井(2011)においても「環境によい商品」は「同じ価格なら購入する」が、「環境に対して積極的に支出するという面が見られない」としている。さらに小林(2017)では、特定の大学生のほうが、国民生活モニターよりも10%以上少ない項目として「包装ができるだけ少ない商品を選ぶ」、「エコマークなどの環境ラベル(マーク)が付いたものを選ぶ」、「環境配慮に取り組んでいる店舗や企業の商品を買う」が指摘されている。このことはやはり「便利・安い」の価値意識が「環境配慮」の価値意識よりも上回っているからと言えるだろう。

3. 調査方法

令和元年(2019)年度に文科省が実施した環境にやさしいライフスタイル実態調査の調査項目と小林(2017)の調査項目を基に調査項目を作成し、2025年7月に授業内で実施する。私立文系大学の幼・小教員免許希望学生及び地方公立大学の中・高教員免許希望学生、合計357名の日本の大学生を対象とする。

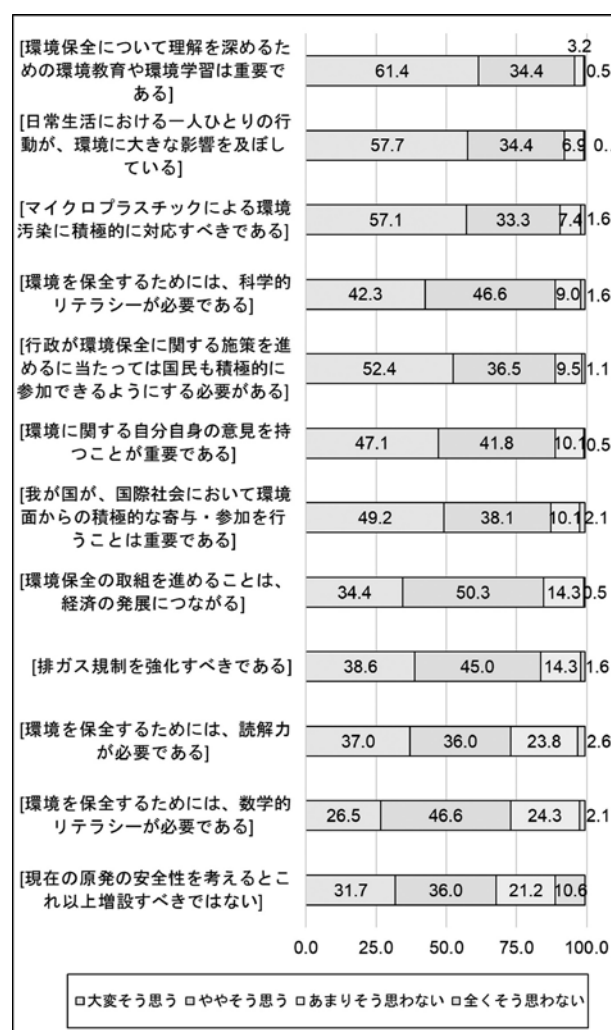
質問紙の内容は、環境に関する意見に賛成か、環境保全の行動を行っているか、行いたいのか、環境の情報をどこから入手しているか、などである。環境に関する意見に加えて、身につけた知識や技能を実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測るためにPISAが調査している3つの分野と環境との関わりがあるかについての質問も加える。

4. 調査結果

回答は188件、回収できた(回収率52.7%)。性別の内訳は、女性90人、男性91人、無回答7人であった。私立文系大学123件(女性76人、男性41人、無回答6人)、地方公立大学65件(女性14人、男性50人、無回答1人)であった。

(1) 環境問題に対する意見について

環境問題に対する意見について、どう思うかの結果(図1)は、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた回答で、一番高いのは、「環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習は重要である」(95.8%)であった。次いで、「日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている」



(%)

図1 環境問題に対する意見への賛同度合い

ている」(92.1%)、「マイクロプラスチックによる環境汚染に積極的に対応すべきである」(90.4%)が続いた。一方で、「環境を保全するためには、読解力が必要である」、「環境を保全するためには、数学的リテラシーが必要である」については、70%前後の賛同であった。

もっとも賛同が受けられなかったのは「現在の原発の安全性を考えるとこれ以上増設すべきではない」(67.7%)という項目だった。すなわち、原発に関しては増設すべきかどうかについて意見がわかれているということがわかる。

(2) 環境保全のための行動について

環境保全のために既に実施している行動として、高かったのは、「ごみを地域のルールに従って分別して出す」(75.7%)、「服装で気温の変化を調整する」(66.1%)、「長く使えるものを選ぶ」(63.5%)が行っている上位であり、「環境について必要な事があれば、行政に意見する」、「服装で気温の変化を調整する」、「オーガニック商品を選んでいる」については

13%ほどしか実践されていなかった(図2)。

身近な環境(水辺、緑地、大気など)に関する世論調査(令和6年10月調査)においても、環境保全のためにゴミを拾うようなクリーン活動が最上位となっており、保全活動と言えば、まずは国民から見ても学生から見てもゴミ問題となっていることがわかる。

実践していない大学生が、今後、環境保全のために行いたい行動の上位は、「長く使えるものを選ぶ」(91.2%)、「できるだけゴミを出さないようにする」、「節電等の省エネに努める」、「ゴミを地域のルールに従って分別して出す」などで80%以上の大学生が「行いたい」と回答した(表1)。そのほかの項目も「行いたい」との回答が多かったが、「ペットボトルの飲み物を飲まないようにする」が、36.8%ともっとも低い結果となった。次いで、「オーガニック商品を選んでいる」、「環境について必要な事があれば、行政に意見する」の順で低かった。

上記に示した世論調査では、環境保全について実

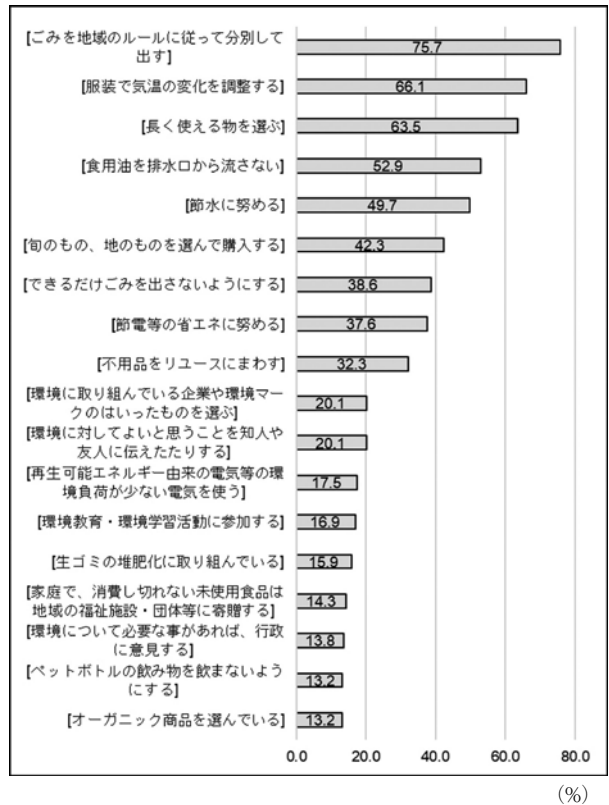


図2 環境保全のための行動実践率

表1 今後、環境保全のための行動をおこないたいか

行動	行いたい	行いたくない	分からない・当てはまらない
【長く使えるものを選ぶ】	91.2	4.4	4.4
【できるだけゴミを出さないようにする】	87.0	8.7	4.3
【節電等の省エネに努める】	86.3	8.5	5.1
【ごみを地域のルールに従って分別して出す】	82.2	15.6	2.2
【不用品をリユースにまわす】	80.3	11.8	7.9
【節水に努める】	79.8	16.0	4.3
【旬のもの、地のものを選んで購入する】	78.7	13.0	8.3
【服装で気温の変化を調整する】	77.8	15.9	6.3
【再生可能エネルギー由来の電気等の環境負荷が少ない電気を使う】	77.4	7.1	15.5
【食用油を排水口から流さない】	77.3	9.1	13.6
【環境教育・環境学習活動に参加する】	70.5	12.8	16.7
【環境に取り組んでいる企業や環境マークのはいったものを選ぶ】	69.3	13.3	17.3
【環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたたりする】	64.7	20.0	15.3
【家庭で、消費し切れない未使用食品は地域の福祉施設・団体等に寄贈する】	62.7	10.6	26.7
【生ゴミの堆肥化に取り組んでいる】	57.0	19.6	23.4
【環境について必要な事があれば、行政に意見する】	46.3	26.5	27.2
【オーガニック商品を選んでいる】	44.2	24.5	31.3
【ペットボトルの飲み物を飲まないようにする】	36.8	34.4	28.8

(%)

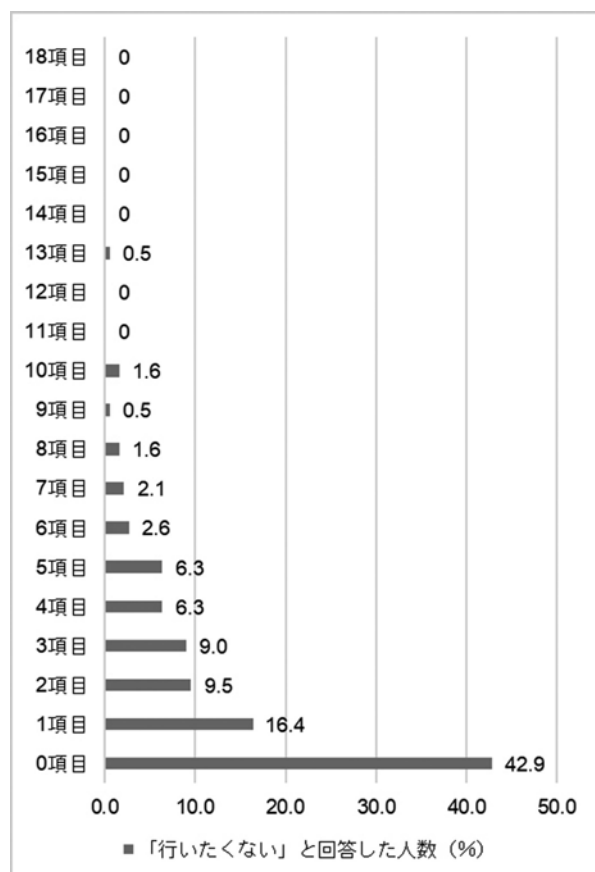


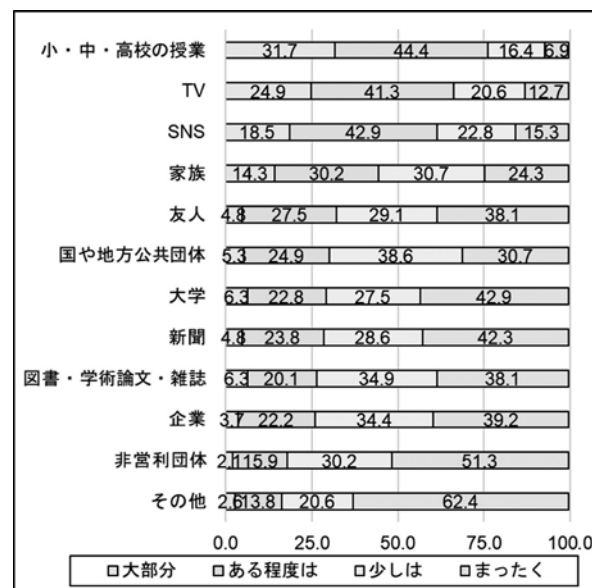
図3 環境保全のための行動をこれからも「行いたくない」と回答した人数

施していない国民の15%強が全体として環境保全活動を実施するつもりがないとしているが、本調査では、具体的な行動について、18項目すべてについて、これから「行いたくない」としたのは0人であった(図3)。このように、具体的な項目を選択肢とすることで、特定の項目については行ってもよいと思えるようになる可能性があることもわかった。

(3) 環境に関する情報の入手について

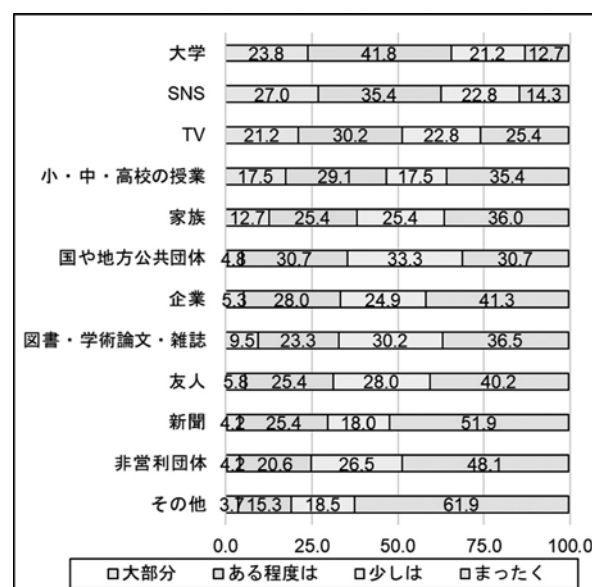
大学以前の入手先は小・中・高校の授業が多かったが、大学入学後は大学の授業が多くなった(図4-1、図4-2)。また、どちらも大学や小・中・高校の次にTV、SNSが上位になっている事が分かった。

それぞれ受けている授業の影響が一番強いことから、教える側が意図を持って、環境意識及び行動の醸成を行っていく必要があることがわかる。また、TV、SNSが上位であることから、知識の正確性に



(%)

図4-1 入学以前の環境についての情報入手



(%)

図4-2 大学入学後の環境についての情報入手

問題がある可能性があり、新聞や専門書などの利用も促す必要があると思われる。

(4) 学校教育で実施すべき環境教育の内容

学校教育の中で行った方がよい環境教育について89名の自由記述をまとめた(表2)。

環境問題については、「地球温暖化」が11件と最も多く、他の環境問題よりも地球温暖化に関心が高いことが分かった。

表2 学校教育で実施すべき環境教育の内容

	項目	のべ人数	内容
環境問題	地球温暖化	11	
	土壌汚染	2	
	海洋汚染	4	
	大気汚染	2	
身近な内容	自然について	7	自然教育 生命科学とビオトープ 自然環境への影響動物を絡めて 自然保護
	ゴミ・3Rなど	34	ゴミの分別・食品ロス 日本のゴミの量 服を長く使う(リメイクなど)
	節電・節水・エネルギー	12	節電・節水 電気エネルギー 太陽光の照明
授業方法等	身近にできる環境保全行動を知る	7	私たちが気をつけること 具体的にやった方がいいこと 一人一人の意識改善で良くなることを 実際の生活においてどこを節約できて、どこを改善すべきかを教えていく。 地域の環境保全活動について知る
	環境について考える	1	住み続けられる街づくりを紐解いて考えること
	実践する・体験する	19	植物の栽培 ゴミ拾い(海に行って) 地域の清掃
	その他	4	環境とは何かについて学ぶ学習 基礎的な化学についての授業 SDGsについて 環境問題の歴史

身近な内容では、「ゴミ・3R」(34件)や「節電・節水・エネルギー」(12件)などが多く記述された。授業方法等では、環境について考える授業は1件と少なく、実践や体験を行う内容(19件)が多かった。実践や体験の具体的な内容は、トマト、ゴーヤ、アサガオ、花壇などの植栽活動、地域の清掃、ゴミ処理場の見学、ゴミの調べ学習など廃棄や清掃に関する実践などである。また、「身近にできる環境保全行動を知る」(7件)では、実際にどのような活動をすればよいか、具体的な行動が何かを教える方がよいとする意見もあった。すなわち、環境保全活動が何であり、どのようにしたらよいかの「正解」を教えて欲しいということである。

5. 考 察

大学生は、先行研究でも指摘されている通り、環境教育や環境学習について興味を持ち重要視している。また環境教育の情報の入手先についても古岡(2018)、荒井(2011)、梅澤ら(2010)の指摘の通り、それぞれの学校段階の機関から得られていることが

明らかになった。さらに環境問題に対する意見についても70%から95%の大学生が賛同していた。しかし自由記述で「地球温暖化」「ゴミ・3R」などを中心に記載されていることから、高校までの環境教育の影響も無視できないであろう。

先行研究と異なった結果として、伊藤(2009)の調査で環境に関する情報源としてインターネットの割合が高いことが分かっていた。一方、本調査では、一番高い情報源は、小中高校や大学のようにそれぞれの学校の段階の機関であった。平成29(2016)と平成30(2017)の学習指導要領の改訂で環境教育の充実を図っている結果とも推測できる。

また、荒井(2011)は日常生活でやれる範囲のことを実践している学生が多いとしていた。それに対し、本調査では、ペットボトルの飲み物を飲まないようにするといった日常の行動を「行いたくない」という学生が多い結果となった。ペットボトルと環境問題のつながりが不透明であることが要因の一つではあるがさらに、ペットボトルを買わないでマイボトルを使うことが受け入れられる日常の行動を超えている、すなわち不便な思いをしてまで、環境行動を取りたくはないということも要因となっていると思われる。このことから、環境に興味があるとしても、行動化に対しては、自分にあまり不都合がないという条件付きなのである。

さらに、環境問題に関する行政への意見は実際に行っている大学生の割合も低く、行いたい学生の割合も低い。また自由記述の中で、「私たちが気をつけること」や「具体的にやった方がいいこと」を教えて欲しいという意見があった。これらは行政参加への無関心や自己決定権の放棄など日本の民主主義にも関わる問題である。塩瀬(2025)が指摘しているように民主主義や個人の意思決定が尊重される環境先進国のドイツの大学生ではどのように返答するのか比較してみたいところである。

今回の調査では、対象の学生の一部は小学校教員を目指す学生で、大学の授業の中で家庭科教育や理科教育、生活科教育等を履修している。その中で

環境についても学修しており、授業の内容が環境保全のための行動の実践率と関連していると推測できる。ただし、彼ら全体の環境保全の行動実践率をみると、決して高いとは言えないことがわかった。

6. おわりに

最後に、教職における環境教育として、それぞれの教科で実践できる可能性のある内容を提案してみたい。

例えば、「理科」の中では、生態系を絵にする活動を通して理解を図っているが、それに加えて、地球環境問題を科学的に扱う(環境用語の科学的理解)とともに、ペットボトルの使用がどのように生態系とつながっているのか(日常生活が環境に与える影響)を雑誌や図書(読解力の育成)を用いて行うことが考えられる。さらに、ペットボトルに関して原料と加工工場、回収工場、再処理工場、再加工工場と実際に巡っていくこともあり得るであろう。

「家庭」では、既に衣食住の生活の中の消費に関わる内容(3R・地産地消・マイクロプラスチック・エシカル消費など)は行っているが、実践したり体験したりするような場面が少なかったため、実践的な内容を取り入れる方がよい。また、環境に関する意見で数学的リテラシーが必要だという項目が他の項目に比べて少なかったため、既に行っている授業内容の実態データを読み取り、読み取った内容を深く考え、日常生活で行動しようと思わせるような授業展開も必要である。

「生活」では、自然観察や自然遊びを通して、自然を感じたり、自然を味わったりする授業は行っているが、それらに加えて、町探検後に、地域の理想的な町環境を絵で描いてみたり、動物の飼育と温暖化を関連させるために、飼育小屋の夏の暖かさを体感する活動があり得る。さらに学校周辺の過去の写真を入手し過去と現在で「緑」がどのように変化したかについて実感する環境変化を感じとる活動も考えられる。

以上、本論文では、環境意識の先行研究と比較

して、相違を明らかにすることができた。さらに、それらを基に教職の中での環境教育を改善するための具体的な提案をしてきた。

今後は、日本人の属性ごとの比較に加え、世界レベルでも比較を行い、相対化し、日本人の環境意識及び保全のための行動の特徴を明らかにしていきたい。また、教育課程の改変の速度が進んでいる現在、探究型の授業や学校で独自に作るカリキュラムマネジメントの観点からも、強化の枠組みを超えた、自主的学習や探求型の新しい環境教育カリキュラムの開発が求められるであろう。

本研究は、JSPS 科研費 JP24K05921 の助成を受けたものである。

註

註1 例えば、環境意識・行動を促すために、澤田(2014)では屋上緑化、森野ら(2024)ではミツバチと環境とのつながり、新保・平(2022)ではダンボールコンポストに注目している。

文献

- 荒井義則(2011) 環境意識に一考察－女子短大生の環境意識分析を中心として－、埼玉純真女子短期大学紀要 23、231-239.
- 荒井義則(2014) 環境意識に一考察Ⅱ－女子短大生の環境意識分析を中心として－、埼玉純真女子短期大学紀要 29、151-163.
- 荒井義則(2018) 環境意識に一考察Ⅲ－女子短大生の環境意識分析を中心として－、埼玉純真女子短期大学紀要 37、1-16.
- 荒井義則(2019) 環境意識に一考察Ⅳ－女子短大生の環境意識分析を中心として－、埼玉純真女子短期大学紀要 39、93-101.
- 荒井義則(2020) 環境意識に一考察Ⅴ－女子短大生の環境意識分析を中心として－、埼玉純真女子短期大学紀要 41、121-130.
- 荒井義則(2021) 環境意識に一考察Ⅵ－女子短大生の環境意識分析を中心として－、埼玉純真女子短期大学紀要 43、149-159.
- 荒井義則(2021) 環境意識に一考察Ⅶ－女子短大生の

- 環境意識分析を中心として－、埼玉純真女子短期大学紀要 44、1-10.
- 荒保友恵・平希井（2022）ダンボールコンポスト実践がもたらす大学生の環境意識の醸成と行動変容に関する研究、環境経営研究所年報 20、49-53.
- 古岡俊之（2018）教員を志望する大学生の環境意識・態度形成に及ぼす要因に関する一考察、武庫川女子大学学校教育センター年報 3、49-60.
- 伊藤祐一（2009）大学生の環境意識実態調査、福山大学経済学論集 34（2）、23-42.
- 小林久美（2017）小学校教員志望学生の環境意識と環境保全行動に関する一考察－家庭か環境教育に関する授業実践後の変化に注目して－、教育改善向上（FD）年報 3、42-51.
- 小林久美・鈴木哲也・木内菜保子（2016）小学校教員への調査から捉えて環境教育に関わる教員養成の課題、東京未来大学研究紀要 9、43-51.
- 美谷千鶴・竹橋泰子・柿原文子・工藤千草（2021）家庭洗濯行動と地球環境意識に関する調査－女子大学生を対象に－、日本女子大学大学院紀要。家政学研究科・人間生活学研究科 27、209-217.
- 森野舞花・延原尊美・山本高広（2024）小学校総合的な学習の時間における環境配慮行動への意識変容を起こす授業実践－ミツバチと環境とのつながりを題材として－ 静岡大学教育実践総合センター紀要 34、349-355.
- 文部科学省（2019）令和元年度環境にやさしいライフスタイル実態調査<https://www.env.go.jp/content/900498792.pdf>（2025.04.04閲覧）.
- 内閣府（2024）身近な環境（水辺、緑地、大気など）に関する世論調査（令和6年10月調査）
<https://survey.gov-online.go.jp/environment/202501/r06/r06-mijikanakankyo/>（2025.09.02閲覧）.
- 高橋進（2009）大学生の環境意識とその変化に関する研究－共栄大学生を事例として－、共栄大学研究論集 7、15-36.
- 澤田康德（2014）屋上緑化活動に伴った中学生の環境に対する意識および認識の変化 季刊地理学 66(1)、1-16.
- 塩瀬治（2025）日本とドイツの中高生の環境教育と市民意識形成についての考察、環境共生研究（獨協大学環境共生研究所）18、115-123.
- 梅澤香代子、宮川香織、廣田道夫（2010）女子短期大学生の環境意識 青山学院女子短期大学紀要 64、37-44.

（すずき てつや・こばやし くみ・
なかむら なおと・しおせ おさむ）

【受理日 2025年11月19日】